

# 令和 8 年度 予算（案）の概要

警 察 庁

## 令和8年度警察庁予算（案）の概要（目次）

令和8年度警察庁予算（案）の概要（総表）	1
第1 サイバー空間の脅威への対処	4
第2 テロ対策と大規模災害等への対処	5
第3 安全かつ快適な交通の確保	6
第4 科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進	7
第5 組織犯罪対策の推進	8
第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援の充実	9
第7 警察基盤の充実強化	10
○定員関係	
令和8年度国家公務員の増員について	11
令和8年度地方警察官の増員要求について	12
○組織機構関係	
令和8年度警察庁組織改正の概要について	13
○税制改正関係	
令和8年度警察庁税制改正の概要について	14

## 令和8年度警察庁予算(案)の概要

	7年度予算額	8年度予算額	増△減額(※)
一般会計(※)	3,113億1,900万円	3,115億600万円	1億8,700万円
警察庁(※)	2,874億5,700万円	2,879億2,900万円	4億7,300万円
交付税特会繰入	471億1,500万円	432億6,500万円	△38億5,000万円
一般経費	2,403億4,100万円	2,446億6,400万円	43億2,300万円
情報システム予算 (デジタル庁一括計上)	238億6,300万円	235億7,700万円	△2億8,600万円
東日本大震災復興特別会計	3億7,100万円	2億1,300万円	△1億5,800万円
合計(※)	3,116億9,000万円	3,117億1,900万円	2,900万円

※ 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

### 【一般会計】

(単位:百万円)

	7年度 予算額	8年度 予算額	増△減額	主な内容
第1 サイバー空間の脅威への対処				
【情報システム予算】	5,692	6,679 【3】	987	○ 対処能力の向上 5,380 ( 4,459 ) ○ 人的基盤の強化及び研究の推進 711 ( 679 ) ○ 官民連携及び国際連携の推進 588 ( 553 )
第2 テロ対策と大規模災害等への対処				
【情報システム予算】	10,041	10,206 【113】	165	○ 現下の情勢を踏まえたテロ対策・緊急事態への対処・警護の強化 7,586 ( 5,864 ) ○ 大規模災害への対処 1,367 ( 851 ) ○ 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)警戒警備等の実施 - ( 2,094 )
第3 安全かつ快適な交通の確保				
【情報システム予算】	19,156	18,952 【345】	△ 205	○ 安全・円滑な交通環境の整備 17,331 ( 17,340 ) ○ 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実 1,454 ( 1,629 ) ○ 交通安全施策の高度化の推進 117 ( 138 )
第4 科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進				
【情報システム予算】	9,395	9,706 【78】	312	○ 警察における科学捜査力の強化 3,574 ( 3,362 ) ○ 警察における適正な死体取扱業務の推進 3,690 ( 3,575 ) ○ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備 964 ( 955 )
第5 組織犯罪対策の推進				
【情報システム予算】	3,659	4,026 【107】	368	○ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化並びに特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進 747 ( 527 ) ○ 総合的な暴力団対策の推進 90 ( 89 ) ○ 総合的な薬物・銃器対策の推進 442 ( 379 ) ○ 来日外国人犯罪対策の推進 1,749 ( 1,654 ) ○ 犯罪収益移転防止対策の推進 70 ( 58 )

(単位:百万円)

	7年度 予算額	8年度 予算額	増△減額	主な内容	
第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援の充実					
【情報システム予算】	4,006	3,743 【58】	△ 263	○ こどもや女性を犯罪から守るための施策 の推進 ○ 犯罪被害者等への支援	421 ( 409 ) 2,935 ( 3,201 )
第7 警察基盤の充実強化					
【情報システム予算】	25,957	22,796 【16,945】	△3,160	○ 警察における人材の確保・育成の強化及 び警察施設の整備 ○ 現場執行力の強化 ○ 警察情報通信基盤の整備充実	12,021 ( 14,133 ) 1,876 ( 2,479 ) 7,513 ( 7,725 )
その他					
【情報システム予算】	209,551	211,821 【5,928】	2,270	○ 人件費(国費) ○ 活動経費 ○ 警察通信維持費(警察電話等の維持費) ○ 教養経費 ○ 補助金(活動経費、車両等維持費等) ○ 交付税特会繰入れ	103,929 ( 97,805 ) 9,198 ( 9,251 ) 8,943 ( 9,195 ) 4,046 ( 4,029 ) 25,404 ( 25,471 ) 43,265 ( 47,115 )
合 計 【情報システム予算】	287,457	287,929 【23,577】	473		

※ 四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 【東日本大震災復興特別会計】

(単位:百万円)

	7年度 予算額	8年度 予算額	増△減額	主な内容	
東日本大震災からの復旧・復興の支援					
	371	213	△ 158	○ 被災地の安全確保に向けた取組の推進 ○ 災害警備活動の実施	213 ( 350 ) - ( 21 )

【施策別予算額】

施 策 名	予 算 額
<b>匿名・流動型犯罪グループ対策</b>	(※1) 20億1,400万円
分析等の強化	8,800万円
取締りの強化	11億9,100万円
諸外国との連携の強化	5,800万円
犯罪抑止対策の強化	6億3,700万円
オンラインカジノ対策	4,100万円
<b>人材の確保・育成の強化</b>	(※2) 6億円
サイバー人材の確保・育成	1億7,000万円
サイバー人材の確保	3,100万円
警察学校における教育	1億200万円
能力の維持・向上	3,700万円
人材の確保・育成	4億3,000万円
地方警察官の採用活動強化	3,000万円
警察学校の環境改善	4億円

(※1) 第1(サイバー空間の脅威への対処)4億8,000万円、第4(科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進)2億1,400万円、第5(組織犯罪対策の推進)13億円、第6(生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援の充実)2,100万円の合計額。

(※2) 第1(サイバー空間の脅威への対処)1億7,000万円及び第7(警察基盤の充実強化)4億3,000万円の合計額。

## 第1 サイバー空間の脅威への対処

66億7,900万円（56億9,200万円）

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算（300万円）を除く。

サイバー犯罪の検挙件数が過去最多を記録し、また、我が国の政府機関、民間事業者等を狙ったサイバー攻撃が発生するなど、サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢にある。

このような国境を越えて実行されるサイバー事案や情勢の変化に先制的かつ能動的に対処するため、また、サイバー対処能力強化法及び同整備法の施行に向け、サイバー警察局及びサイバー特別捜査部の充実強化をはじめとする人的・物的基盤の強化を図るなど、組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。

- ・ **対処能力の向上** 53億8,000万円（44億5,900万円）  
サイバー対処能力強化法及び同整備法の施行に向けたアクセス・無害化措置の実施環境を整備するなどのほか、高度化・複雑化するサイバー事案に的確かつ機動的に対処するためのサイバー特別捜査部の体制強化、捜査・対処用資機材及び情報技術解析用資機材の整備等を推進
- ・ **人的基盤の強化及び研究の推進** 7億1,100万円（6億7,900万円）  
サイバー事案に対処する人材を確保するための各種施策を推進するとともに、警察学校における体系的な教育により能力底上げや高度な専門人材の育成を図るほか、能力の維持・向上施策等を推進
- ・ **官民連携及び国際連携の推進** 5億8,800万円（5億5,300万円）  
産業界・学術機関・法執行機関等それぞれが持つサイバー空間の脅威に関する情報を共有するなど、民間事業者・団体との連携を推進するとともに、国際共同捜査への参画や国際機関、外国治安情報機関等との情報交換や職員派遣等の国際連携を推進

## 第2 テロ対策と大規模災害等への対処

102億600万円（100億4,100万円）

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算（1億1,300万円）を除く。

我が国に対する国際テロの脅威の継続やローン・オフェンダー等による重大事件の発生、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境等を踏まえ、引き続き、情報収集・分析、水際対策、ドローン対策、警戒警備等のテロ対策を強化するとともに、国境離島における警備事象等の緊急事態への対処能力向上を図るほか、安倍元内閣総理大臣に対する銃撃事件及び岸田内閣総理大臣（当時）に対する爆発物使用襲撃事件等を踏まえ、警護を強化していく必要がある。

また、激甚化・頻発化する豪雨災害、今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害への備えの強化を図っていく。

- ・ 現下の情勢を踏まえたテロ対策・緊急事態への対処・警護の強化  
75億8,600万円（58億6,400万円）  
ローン・オフェンダー等の脅威やドローンの性能向上等といった現下の情勢を踏まえ、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化、緊急事態への対処能力向上及び警護の強化のために必要な装備資機材の整備等を推進
- ・ 大規模災害への対処  
13億6,700万円（8億5,100万円）  
大規模災害への対処能力向上に向け、各種装備資機材及び情報通信基盤の整備を推進

### 第3 安全かつ快適な交通の確保

189億5,200万円（191億5,600万円）

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算（3億4,500万円）を除く。

近年、交通事故については、発生件数、負傷者数、いずれも減少傾向にあるが、他の年齢層に比べて致死率が高い高齢者の人口が増加していることなどを背景として、交通事故死者に占める高齢者の割合が高水準となっているほか、次世代を担う子どものかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故も後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にある。

また、交通渋滞が国民に多大な経済損失を与えるとともに、交通公害や地球温暖化の主な要因の一つとなっている。

このため、交通の安全を確保するための諸施策を推進するほか、快適な交通を確保するために円滑な交通環境の整備等の対策を推進する。

- ・ 安全・円滑な交通環境の整備

173億3,100万円（173億4,000万円）

交通事故の抑止及び道路交通の円滑化に必要な交通安全施設等を整備

- ・ 交通指導取締り・事故事件捜査力の充実

14億5,400万円（16億2,900万円）

交通事故抑止に向け、交通指導取締りや交通事故事件捜査を推進するための資機材を整備

- ・ 交通安全施策の高度化の推進 1億1,700万円（1億3,800万円）

各種交通安全施策の手法や内容の高度化を図るための調査研究等を実施

## 第4 科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進 97億600万円（93億9,500万円）

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算（7,800万円）を除く。

刑法犯認知件数は戦後最少を記録した令和3年から3年連続で増加しているほか、通り魔事件等の突発重大事案が発生するなど、依然として厳しい犯罪情勢にある。

このような情勢に的確に対処するため、客観証拠の早期確保に向けた迅速かつ的確な捜査を展開し、一層緻密かつ適正な捜査に努める。

また、警察における適正な死体取扱業務を推進する。

- ・ 警察における科学捜査力の強化 35億7,400万円（33億6,200万円）  
科学捜査力の一層の高度化を図るための鑑識・鑑定資機材を整備
- ・ 警察における適正な死体取扱業務の推進  
36億9,000万円（35億7,500万円）  
警察における適正な死体取扱業務を推進するため、検視、司法解剖等を実施
- ・ 科学警察研究所における研究・鑑定基盤の整備  
9億6,400万円（9億5,500万円）  
犯罪の捜査及び防止に関する科学技術の研究・開発、事件・事故に関する鑑定に必要な基盤を整備

## 第5 組織犯罪対策の推進

40億2,600万円（36億5,900万円）

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算（1億700万円）を除く。

近年、匿名・流動型犯罪グループは、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を含む様々な犯罪への関与がうかがわれ、これら組織犯罪は極めて憂慮すべき状況にある。また、覚醒剤や大麻の流通、銃器隠匿方法の巧妙化、犯罪のグローバル化等も進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団や匿名・流動型犯罪グループの弱体化・壊滅に向けた対策を推進する。

- 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化並びに特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進  
7億4,700万円（5億2,700万円）  
特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺等を敢行する匿名・流動型犯罪グループの分析・戦略的な取締りや特殊詐欺等の被害発生状況等に応じた被害防止対策を推進
- 総合的な暴力団対策の推進  
9,000万円（8,900万円）  
暴力団犯罪における客観証拠収集力の強化に必要な資機材借上等による総合的な暴力団対策を推進
- 総合的な薬物・銃器対策の推進  
4億4,200万円（3億7,900万円）  
薬物・銃器事犯に係る捜査を的確に行うための資機材の整備や広報啓発活動による総合的な薬物・銃器対策を推進
- 来日外国人犯罪対策の推進  
17億4,900万円（16億5,400万円）  
犯罪のグローバル化に対応するためのICPOを通じた国際協力等による来日外国人犯罪対策を推進
- 犯罪収益移転防止対策の推進  
7,000万円（5,800万円）  
国境を越えて行われるマネー・ローンダリングやテロ資金供与を防止するための国際的取組への積極的な参加等による犯罪収益対策を推進

## 第6 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援の充実 37億4,300万円（40億600万円）

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算（5,800万円）を除く。

令和6年の刑法犯認知件数の総数は、戦後最少を迎えた令和3年以後、3年連続で前年比増となり、ストーカー・DV、児童虐待をはじめとしたこどもや女性がその被害に遭う犯罪や、国民に大きな不安を与える凶悪事件が発生するなど、犯罪情勢は依然として厳しい状況にある。

また、犯罪被害者等に対し適切な支援を行うことが必要であるため、安全で安心な国民生活を確保するための施策を推進する。

### ・ こどもや女性を犯罪から守るための施策の推進 4億2,100万円（4億900万円）

ストーカー事案、配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案、児童買春・児童ポルノ製造等の子どもの性被害や人身取引被害に係る事犯のほか痴漢・盗撮事犯に対処するための施策を推進するとともに、子どもの安全対策、児童虐待防止対策等を強化するための諸対策を実施

### ・ 犯罪被害者等への支援 29億3,500万円（32億100万円）

次期「犯罪被害者等基本計画」等を踏まえ、犯罪被害給付制度及び国外犯罪被害弔慰金等支給制度を運用するほか、カウンセリング費用等の公費負担制度、民間被害者支援団体との連携等を推進するとともに、地方公共団体における支援体制の整備等を促進

## 第7 警察基盤の充実強化 227億9,600万円（259億5,700万円）

※ デジタル庁に一括計上される情報システム予算（169億4,500万円）を除く。

全国的に地方警察官の受験者数が減少し、競争倍率が低下する傾向にあるなど、採用情勢は極めて厳しい状況であることを踏まえ、誇りと使命感を持った優秀な人材を確保するため、採用活動の強化や警察学校の建替・改修による環境改善を推進する。

また、依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、警察施設・装備資機材の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進する。

- ・ 警察における人材の確保・育成の強化及び警察施設の整備 120億2,100万円（141億3,300万円）  
仕事の魅力・やりがいの発信等の採用活動を強化するとともに、老朽化した施設の建替等により警察学校の環境を改善
- ・ 現場執行力の強化 18億7,600万円（24億7,900万円）  
警察活動を迅速かつ的確に行うため、警察用車両、航空機、装備資機材等を整備
- ・ 警察情報通信基盤の整備充実 75億1,300万円（77億2,500万円）  
110番通報等に迅速かつ的確に対応するため、通信指令システム、次期高度警察情報通信基盤システム等の整備を推進

## 令和8年度国家公務員の増員について

国家公務員の増員 154人（他方、定員合理化等の取組により87人を削減）

- 匿名・流動型犯罪グループに対する総合対策の推進 44人
- サイバー空間の脅威への対処能力の強化 52人
- 国民生活の安全・安心を確保するための諸対策の推進 11人
- 我が国の安全を確保するための体制の強化 22人
- 警察業務のデジタル化・高度化 12人
- その他（国家公務員のワークライフバランス推進等） 13人

## 令和8年度地方警察官の増員について

### 1 サイバー空間における対処能力の強化及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化のための増員

#### (1) 増員構想

最近の治安情勢については、サイバー空間をめぐる脅威が引き続き極めて深刻な情勢にあるほか、特殊詐欺をはじめとする匿名・流動型犯罪グループによる犯罪が重大な脅威となっているなど、厳しい状況にある。

こうした情勢を踏まえ、警戒の空白を生じさせないための組織運営に係る取組として業務の合理化・再配置を行ってきたところであるが、それでもなお既存の人員で対処し難い緊急の課題に的確に対処するため、地方警察官の増員を図る必要がある。

#### (2) 増員項目

- サイバー空間における対処能力の強化
- 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化

#### (3) 増員数

475人

### 2 福島県警察への期限付増員の延長（東日本大震災関係）

#### (1) 増員構想

東日本大震災以降、福島県警察の警察官の増員を措置しており、令和8年度以降においても、特定復興再生拠点区域等におけるパトロール機能の強化のため、増員の継続を図る必要がある。

#### (2) 増員項目

特定復興再生拠点区域等におけるパトロール機能の強化

#### (3) 増員数

92人

### 3 その他

上記のほか、地方公務員の定年引上げによる影響を緩和して新規採用者を確保するため、地方警察官279人の期限付増員を図る。

## 令和8年度警察庁組織改正の概要について

### 新設（府令事項）

- |             |                |
|-------------|----------------|
| ・ 捜査支援分析管理官 | 捜査支援連携対策官      |
| ・ 国際捜査管理官   | 国際組織犯罪対策官      |
| ・ 公安課       | ローン・オフェンダー等対策室 |
| ・ サイバー企画課   | サイバー企画官        |

（注：設置組織の名称は仮称）

## 令和8年度警察庁税制改正の概要について

盜難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律（令和7年法律第75号。以下「金属盗対策法」という。）のうち、特定金属くず買受業に係る措置に関する規定については、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されるところ、金属盗対策法第3条第1項の規定による届出をした者が、他の者から特定金属くずを買い受ける場合について、取引記録のみの保存（インボイス保存不要）で仕入税額控除を可能とする特例措置の対象とする。